

2011年度事業報告

1. 特に重点的に取り組んだ事業

2011年度も事業計画にもとづき精力的に各事業の推進に取り組んだが、3月11日に発生した東日本大震災に対する緊急的な支援活動をはじめ、以下の4つの事業に重点的に取り組んだ。

（1）東日本大震災の被災地支援に取り組み、関西での様々な参加の輪を広げる

3月11日に発災した東日本大震災は、日本全国を揺るがす未曾有の大災害を引き起こし、ボランティアセンターである協会としても、できる限り被災地の人々のしんどさや思いに寄り添うことができるよう、年間を通じて様々な支援活動を実施した。

- ① 「災害ボランティア支援プロジェクト会議」に協力する形で、協会職員を継続的に災害ボランティアセンターに派遣し、主に宮城県と福島県のボランティアセンターの運営支援に入った。復旧期以降は、気仙沼市の災害VCに協力する形で、コーディネーターの長期派遣を実施した。
- ② 物資が行き届かない地域や団体のニーズを掴んで、物資を届ける支援「あいのりトラック」を9便、企業の社員等のあいのりで被災地でのボランティア活動に取り組む「あいのりボランティアバス」を計7便出し、物資や人的な支援活動を推進した。
- ③ 当協会ホームページ内に支援情報サイトの設置や、「災害ボランティア説明会」などの開催による情報提供を実施。「被災地支援を考える学習会」を開催し、被災地に思いを寄せる関西近隣の市民層に働きかけた。
- ④ 関西から東北を応援する震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI ～まだまだ、これから」を企画し、その事務局を担った。このイベントでは関西の多くの市民の参画を得て、震災ボランティア、避難者支援、復興支援活動を開催し、数多くの反響を得た。

東日本大震災だけではなく、近畿圏南部では9月に台風12号・15号の水害被害も発生。東北支援時のノウハウと人的協力を得て、独自のルートで支援者を派遣し、ボランティアバスを出すなど、東北の震災支援と並行する形で紀南地域の支援活動にも取り組んだ。

（2）今回の震災のもう一つの大きな痕跡：広域避難者支援という取り組み

阪神・淡路大震災をはるかに上回る広大な地域に被害が広がり、その規模も甚大なものだけだっただけでなく、原発事故の影響による県外の広域避難者の数も日を追うごとに増加し、長きにわたる様々な支援活動が必要となった。

関西には、現在も、原発事故の影響による県外避難者が多く暮らしている（3月時点で、避難者登録データベースによると関西には約4,600名が登録）。小さな子どもを放射能被害から守るため、多くが自主的に関西に移り住んでいる状況で、それぞれにこれからの暮らしのあり方に不安を抱えている。

そこで、協会では、企業等との連携により、避難家族をひらかたパークや京都太秦映画村に招待し交流会を行うなど、避難家族を力づけ、関西での暮らしにもなじんでいただけるような取り組みを実施した。



企業市民活動を推進するネットワークでもある「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の多くの会員企業や理事企業の協力を得る形で、「3.11 from KANSAI」の取り組みの一つとして「おもてなしプロジェクト」を企画し運営。このように今回の震災支援は、総じて、多くの企業との平時のつながりや協働の動きをベースに取り組みされることになった。

（３）参加型NPOの基盤づくりの支援強化：様々な参加の層を強めた取り組みに

2011年6月、長年の提言活動が実を結び、NPO法が改正され新寄付税制が実現した。この改正によって、これまで多くのNPO法人が高いハードルと感じていた「認定NPO法人」の認定取得も現実的なものに近づいたことになる。税制面で大きな優遇がある認定NPO制度は、市民自身が直接支援したいと思う公共的な活動を寄付という形で支援する呼び水になる基盤制度であり、今後の市民の社会参加の様相を大きく変わるであろう。

そこで、協会では、新しい公共支援事業として「会費・寄付拡充のためのコンサル事業」を実施。また、「認定NPO・会計基準導入のための研修会・相談会」を実施、また、普及パンフを専門家と連携しながら作成するなど、それぞれの制度や内容を普及する活動を進めた。これら2つの事業を通じて、NPO法人が「寄付」という参加のスタイルに大きな関心を寄せていることが明らかになり、今後、これら参加型のNPOが増えて、寄付型社会の創造が期待できる。



▲認定NPOや会計基準普及のためのパンフ

新しい公共支援事業ではないが、従来から取り組んでいる「ボランティアスタイル」もNPOの参加の枠組みを広げる活動としてそのプログラムの幅を広げている。ボランティアの参加の裾野を広げる機会づくりだけではなく、NPOがともにプログラムを考えることで、参画の枠を広げる試みとして、プログラムの中身を今後も継続的に発展させる予定である。

（４）事業運営を進める体制整備と、自立的財政確立に向けた努力

2011年度は、東日本大震災への緊急支援など、年度計画で予定していた以上の取り組みが多く、変動的要素の強い年となったが、多くの方からご支援をいただき、2011年度を無事に乗り切ることができた。この他、大阪NPOプラザ運営の態勢、各種ボランティア養成やNPOの理解促進・運営充実のための講座開催や相談への助言、全国各地への講師派遣、市民活動総合情報誌『ウォロ (VoLo)』『The ボラ協』の発行など、各事業に精力的に取り組んだ。また、理事会、評議員会、常任運営委員会などを通じた市民参加による経営、そして、震災支援などでは、寄附金の呼びかけや新規の助成金申請などで、できるだけバランスのとれた財政運営に努力した。

2. 各事業ごとのトピックス

各事業や態勢に関する詳細報告に入る前に、主に事業面を中心に2011年度の活動の動向や傾向について概観する。

1. ボランティアコーディネーション事業

ボランティアコーディネーション事業は、「市民の参画によって社会問題の解決を促進する」「市民の社会参加の機会を拡大する」「ボランティアコーディネーションの専門性を高め普及する」という3点を目標に事業を展開している。

A. 「市民の力による社会問題解決」を多様に応援

市民自らの力で社会問題の解決を進めることはコーディネーション事業の重要な柱である。協会では、115件の「応援を求める」相談に対応した。

2011年度より「活動したい」相談が顕著に伸びている。それは、東日本大震災や紀伊水害支援のような衝撃的な事象を目の当たりにした市民の動きが活発だったことが大きい。活動希望者の中には、この2年間「災害支援」が一番多かった【図A】が、2011年度は「とくになし。」という声が次に来る被災地現地における直接支援だけでなく、関西でできる活動などをつなぐような情報提供なども行った。

全体的に、勤労者層を中心に相談件数は899件に達し、相談者41%に活動先を紹介した。勤労者などの比較的若手の層に働きかける「ボランティアスタイル」では114プログラムを提供し、のべ676人を市民活動の現場につないだ。他の自主的プログラムとあわせると、2,145人を活動の参加へと導いた。

B. 多文化共生を促進する事業に具体的に着手

2011年度の多文化共生社会推進事業は、多文化子育て支援の取り組みとして多文化子育てサロンの実施や多文化系のNPO代表等とともに、育児等の専門職に「やさしい日本語」による関わりを促すための多文化子育て支援ガイドの作成に着手することができた。

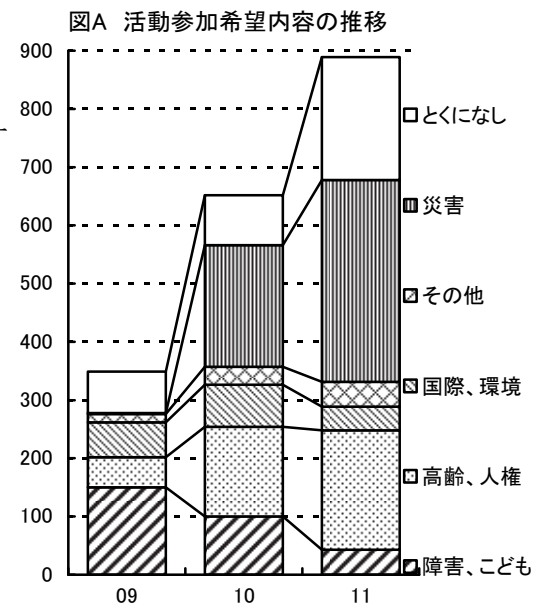
2. 市民力向上事業

2011年度も、市民学習、市民活動団体の運営・経営を担う人材の養成、さらにはその活動を応援する専門職の資質向上に一貫して取り組んできた。

A. 新規講座の開講で参加者の幅が広がる

2011年度は23コース、140の講座を開講。講座受講者は3,056人に上った。

新しい公共支援事業として、「会費・寄付拡充のための実践型プログラム」や「認定NPO、会計基準普及プロジェクト」を実施し、NPOの基盤力アップの各種研修会を府内4カ所ず



つ実施した。市民活動を通じて自治力を高める視点を学ぶ連続講座「自治の学校」や、大阪市から受託したNPO向け講座を実施することができた。他、被災地支援の取り組みの学習会や市民活動団体向けのフォーラムなど、積極的な発信・意見交換の機会づくりにも努めた。

B. 全国各地に講師派遣。非常勤講師も含めた出講数413件。2万6千人以上が受講

他団体が主催する講座の企画を手伝ったり、講座に講師を派遣する「講師派遣事業」では、2011年度、講師派遣のべ250件、非常勤講師での出講163件、合計413件に達し、2010年度を上回った。この講師派遣先での受講者数は、のべ2万6千人に達した。

3. NPO運営支援・基盤整備事業、4. 市民活動団体の活動拠点提供事業

NPO運営支援・基盤整備事業としては、「NPOのマネジメント力向上」「NPOの支援者との連携促進」「NPOの活動環境の整備」の3点を大きな柱に、事業を続けている。

A. NPOのマネジメント力向上

NPOの経営力向上のため、立ち上げや運営に関わる相談活動を実施。震災対応等の現地での組織化の相談などにも対応したことも含め、606件の相談に対応した。また、新しい公共支援事業として、「会費・寄付拡充のための実践型プログラム」や「認定NPO、会計基準普及プロジェクト」としてコンサルティングや相談会なども実施した。

B. 市民活動の支援者との連携促進

NPO関係者が支援者との連携を進められるよう“つなぎ役”として、協会は、支援者の信頼に応えられる事業や活動に取り組もうとするNPOを対象に「パートナー登録」制度を実施。2011年度は4件の寄贈品仲介、3件の助成金・賞の推薦を行った他、助成金の審査委員派遣は25件にも上り、各助成制度を通じてNPOへの助成金提供を支援した。

C. 市民活動を支える拠点提供～大阪NPOプラザ、北区同心事務所

協会では、大阪府と連携して大阪における総合的な市民活動拠点「大阪NPOプラザ」（ONP、福島区吉野）では、立ち上がり期にあるNPOなど27団体に事務ブースを提供する「多機能ブーススペース」、多様なNPO支援7団体が事務所を置く「NPO支援フロア」、それに「会議室」、NPOのイベント情報やニュースレターなどを手にできる「情報交流スペース」「ボランティア・市民活動ライブラリー」を備えた総合的な市民活動推進拠点となっている。また、大阪市の支援を受け大阪市北区総合福祉センター（北区同心）3階でも会議室の提供や事務スペースの支援をしている。利用数は減少しており、可能な限りの活動環境の向上を図ったが、利用の活性化や2拠点の方向性について検討を進めることが必要である。

5. 東日本大震災、被災地支援事業

3月11日に発災した東日本大震災は、日本全国を揺るがす未曾有の大災害を引き起こした。ボランティアセンターでもあり、市民活動推進を進める協会は、できる限り被災地の人々のつらさに寄り添うことができるよう、年間を通じて、以下の4つの軸で多くの人の参加で多様な支援活動を実施した。詳細は、第5章をご参照いただきたい。

(1) 災害ボランティアセンターの運営支援者、および現地コーディネーターの派遣事業

- (2) 関西からの支援のコーディネーション緊急支援事業「あいのりプロジェクト」
- (3) 関西への広域避難者支援の活動
- (4) 関西からの被災地復興支援事業
- (5) その他主な啓発・情報発信、ネットワーク事業



6. 「企業市民活動推進センター」事業

「企業市民活動推進センター」部門は、企業のCSRや社会貢献活動の向上のための取り組みやコーディネーション事業、それに関わるNPO/NGOの活動支援も行った。

A. 企業社会貢献活動とCSR向上の取り組み、パートナーシップ構築の促進

企業市民活動全般にわたる助言に加え、社会貢献活動の企画づくり、CSR報告書の第三者コメントを行った。CSR担当者を対象に「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」を開催。昨年度は被災地支援の関心の高まりもあって、会員企業も増加傾向にある。

企業人の市民活動参加を支援するため、企業主催の社員向け市民活動講座や体験プログラムの企画と講師派遣にも取り組んだ。2011年度は、企画・運営の委託が8件あり、別途、講師派遣のみを依頼された7件も加えた15件に対して講師派遣等を実施した。

B. 組織の社会的責任向上（SR）に関わるNPO/NGOへの取り組み

市民活動団体の立場からのSRのあり方に対する発信力を高めるため、「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」に幹事団体として関わった。

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

2011年度も『ウォロ (Volo)』の発行「ホームページを通じた情報発信」「書籍の発行」「市民シンクタンク事業」を通じて、情報の共有と分析や提言の発信などを行った。

A. 市民活動総合情報誌『ウォロ (Volo)』の発行

2012年3月号で通巻473号の発行となった『ウォロ』は、2011年度も市民活動に関する多様なテーマに関する「特集」や、独自の視点から論説を展開する「V時評」などを連載し、多様な市民活動の実践とオピニオンを発信する取り組みを積極的に行った。

B. ホームページの刷新と映像を通じた情報発信

2011年度はUstreamを活用した映像発信だけでなく、Facebookなども新設。適時に速報を発信する取り組みを推進した。

C. 書籍の発行、市民シンクタンク事業

『市民活動論』『歴史をつくった市民たち～語りおろし市民活動』を新たに発刊、また『福祉小六法 2012』を編集した。出版物の販売により、746万円の発行経費を回収することができ、2010年度より209万円増収である。協会の知的蓄積を生かして、自治体と市民活動との協働施策づくりの助言を求められた他、企業の社会貢献プログラム開発を支援、さらに真如苑「社会貢献アドバイザー委員会」の事務局受託や震災レポート作成にも応じた。

3. 事業の部門横断的実績分析

2011年度も「ボランティア・NPO推進センター」「企業市民活動推進センター」と情報・出版・研究部門の3部門で、それぞれ市民、NPO、企業に焦点をあてて市民活動推進の取り組みを進めた。以下、第1章から第8章で、その事業実績を報告するが、各センターをまたぐ事業実績について、以下に包括的に報告する。

1. 相談・コーディネーション・コンサルテーション事業

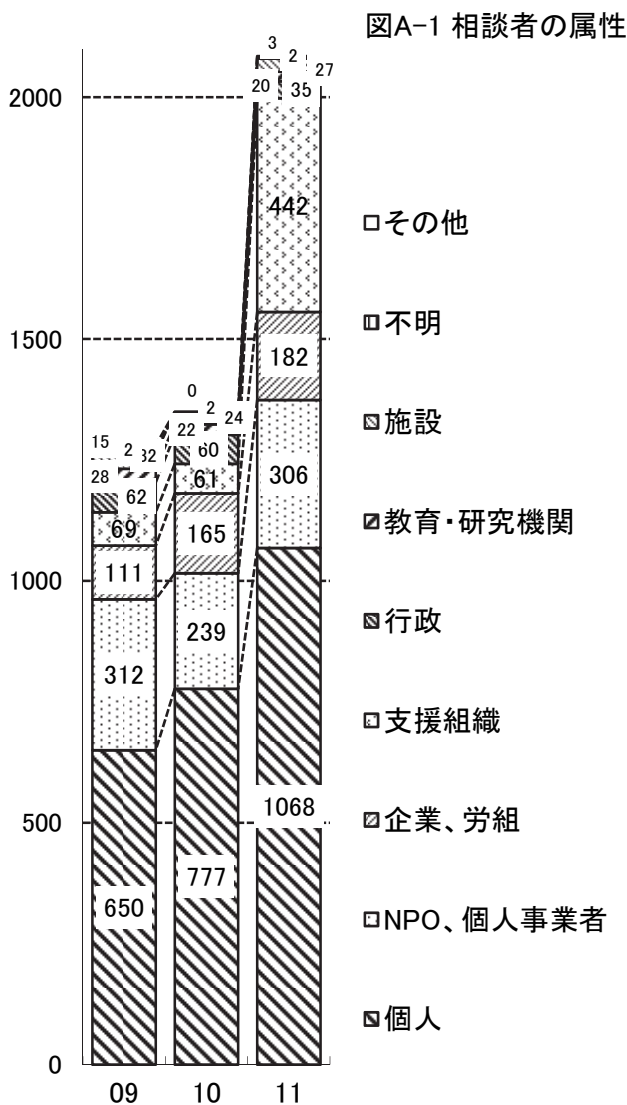
<2011年度の主な特徴>

○2011年度の総相談調整回数のはのべ3,735件で、前年度より1,576件増加し、受付件数は2,085件と、2010年度より735件増加した。

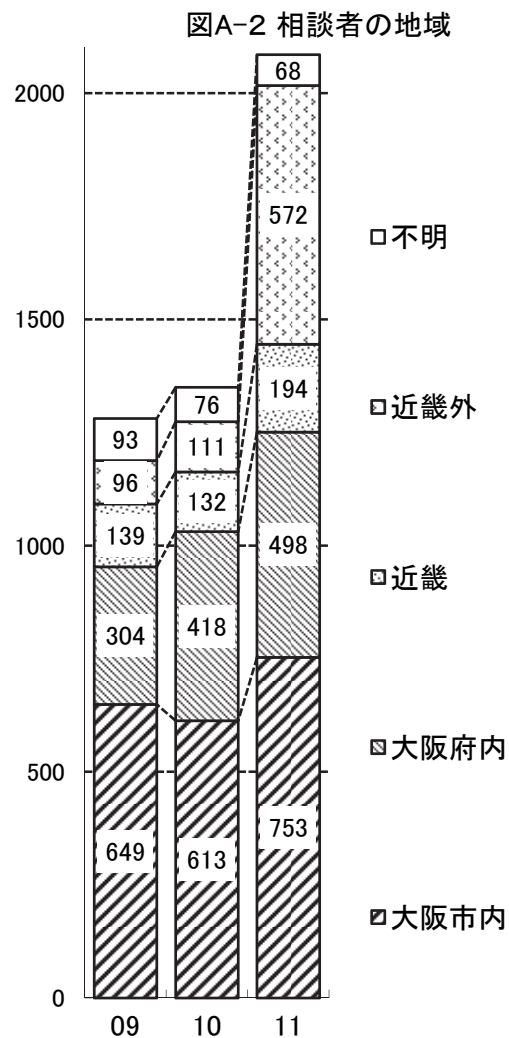
<基礎データ>

調整時間：約2,068時間（前年度比1,000時間増。1件につき最短1分～最長6時間。個人：団体＝1,015時間：1,053時間）
 受付件数：2,085件〔同735件増。個人1,068件（同291件増）、団体1,012件（同439件増）〕
 調整回数：3,735回〔同1,576回増。個人2,094回（同1,343回増）、団体1,641回（同233回増）〕、最少1回～最多383回
 平均調整時間：1回につき約33分（同4分増）

（1）相談者の属性分析 ※以下、受付件数（N=2,085）を母数（100.0%）とする。



相談は「個人」からが最も多く、次いで「支援組織」「NPO、個人事業者」「企業」と続く。



相談の60%以上が大阪府内からのものだが、被災現地での支援活動から近畿外からの相談が約3割ある。

① センター別、相談者の内訳

相談者の内訳を表Aに示す。

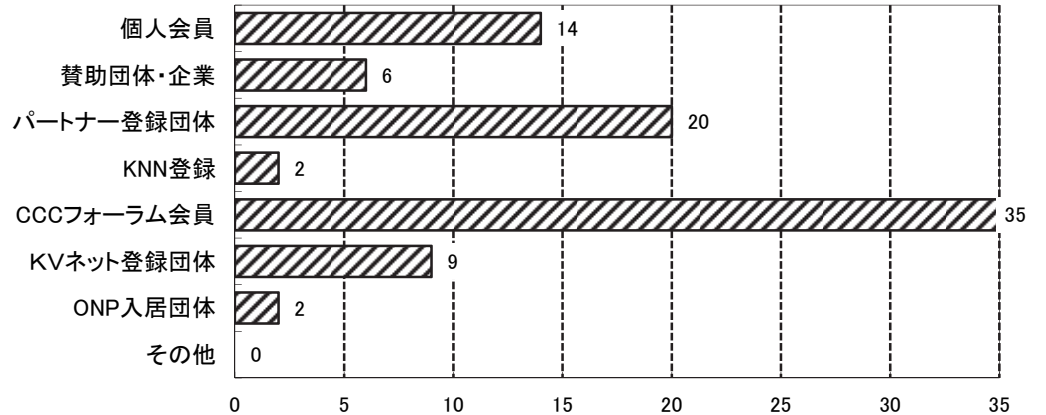
表A センター別、相談者の内訳 (N=2,085、カッコ内は前年度実績)

	ボランティア・NPO推進センター		企業市民活動 推進センター	合 計	%
	個人	団体			
個人	1 0 0 7 (739)	5 4 (37)	7 (1)	1 0 6 8 (777)	51.2(57.5)%
NPO・個人事業者	7 4 (43)	2 2 6 (183)	6 (13)	3 0 6 (239)	14.6(17.7)%
企業・労組/メディア	4 1 (14)	8 (10)	1 3 3 (141)	1 8 2 (165)	8.7 (12.2)%
支援組織	1 4 3 (18)	2 9 6 (39)	3 (4)	4 4 2 (61)	21.1 (4.5)%
行政	2 4 (14)	1 0 (42)	1 (4)	3 5 (60)	1.7 (4.4)%
施設・公益法人	2 4 (20)	3 (2)	0 (2)	2 7 (24)	1.3 (1.7)%
教育・研究機関	1 4 (10)	6 (12)	0 (0)	2 0 (22)	1.0 (1.6)%
その他・不明	2 (2)	3 (0)	0 (0)	5 (2)	0.2 (0.1)%
合 計	1 3 2 9 (860)	6 0 6 (325)	1 5 0 (165)	2, 0 8 5 (1,350)	
%	63.7 (63.7)%	29.0 (24.0)%	7.1 (12.2)%		

② 関係者からの相談件数

総相談件数の4.2%（88件）は関係者・団体からのものだった。日頃から関係の深い「個人会員」「パートナー登録団体」「フォーラム企業会員」からの相談が多い。日頃から情報のやり取りをしたり顔の見える付き合いの多い団体・個人からの相談件数が多い。

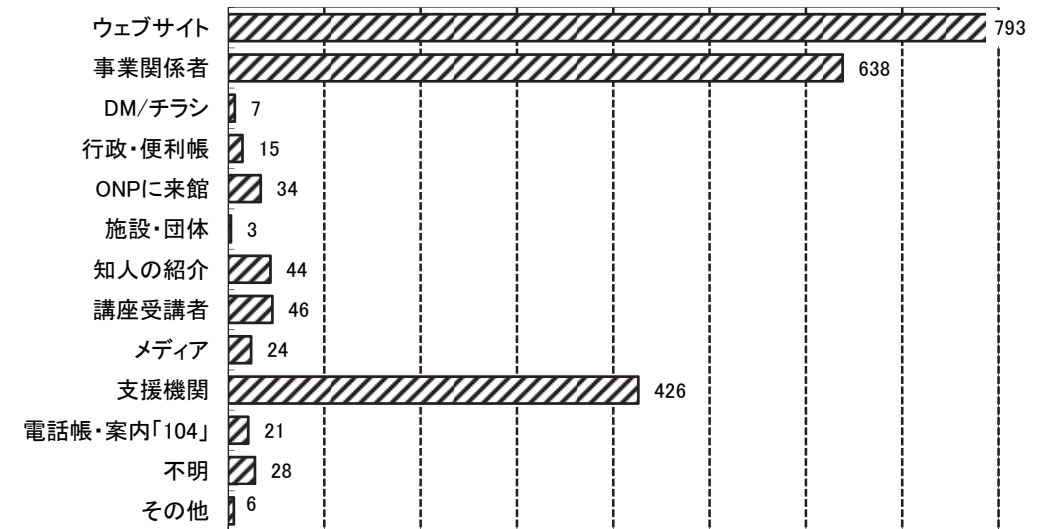
図A-3 関係者・団体からの相談件数 (N=88)



(2) 相談者の紹介経路

「ウェブサイト」を見ての問合せが、38%（前年度45.7%）を占めており、協会ウェブサイト「ぼらやねん」「大阪NPO情報ネット」の重要性がうかがえる。被災現地の相談から事業関係者、支援機関からの照会経路が多くを占めることになった。

図A-4 相談者の照会経路 (N=2,085)



(3) 相談概要の分析

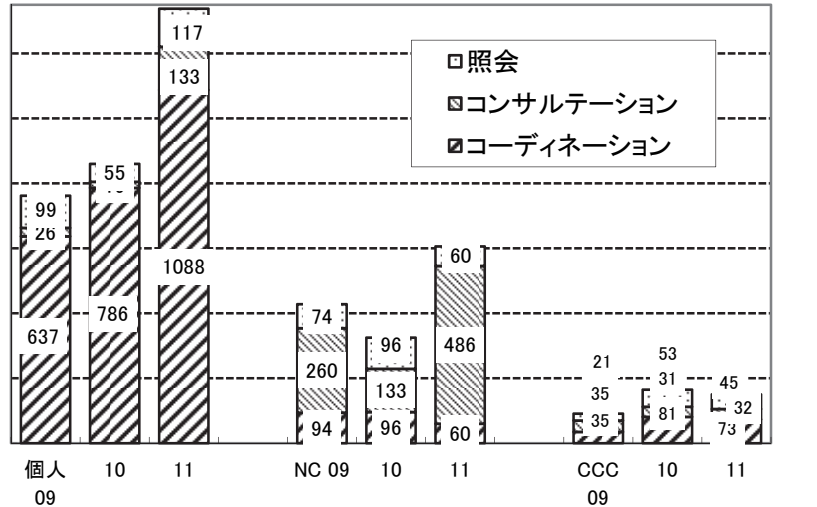
① 主な相談ニーズ

a) 機能別センター別分析

センター別受付件数はボランティア・市民活動推進センター受付分が6.3割（個人）、2.9割（団体）、企業市民活動推進センター（CCC）受付分が0.7割であった。

※ここで「コーディネーション」とは主に人と人、人と組織、組織と組織等をつないだり、情報提供したりする相談事業をさす。ボランティア活動希望者やボランティア・NPOの応援を求めたい場合の調整、寄付寄贈のマッチング、評価・推薦・コメント、広報依頼等をさし、「コンサルテーション」とは、主に組織運営に関する相談やコンサルテーション事業である。また「照会」とは、主に組織や人、制度、仕組みなどに関する問合せをさす。

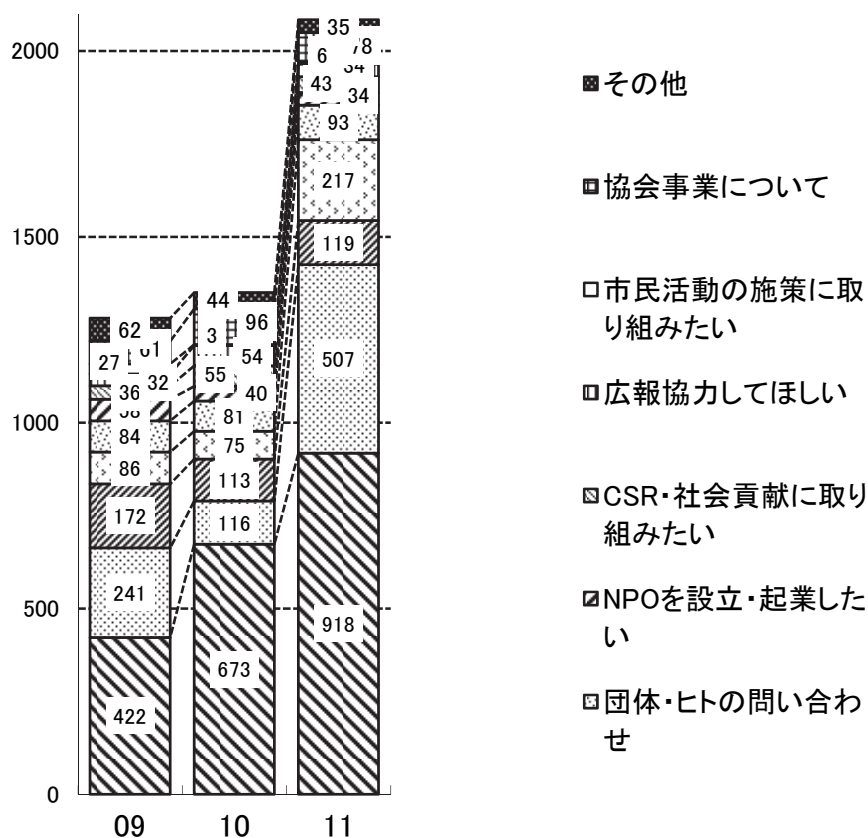
図A-5 センター別機能別の相談概要・全体 (N=2,085)



b) 協会に寄せられる主な相談ニーズ

ボランティア活動参加希望者（寄付したい含む）からの相談が44%（918件）。次いで、企画相談や団体運営のコンサルティングが24.3%（507件）、ボランティアやNPOの応援を求める相談やNPOのサービス利用を目的とした相談は5.7%（119件）、11年度は事例・人材を探したいが10.4%（217研）と前年に比べてのびた。これら上位4件で相談ニーズの8.4割を占める。

図A-6 協会に寄せられる主な相談ニーズ（N=2,085）



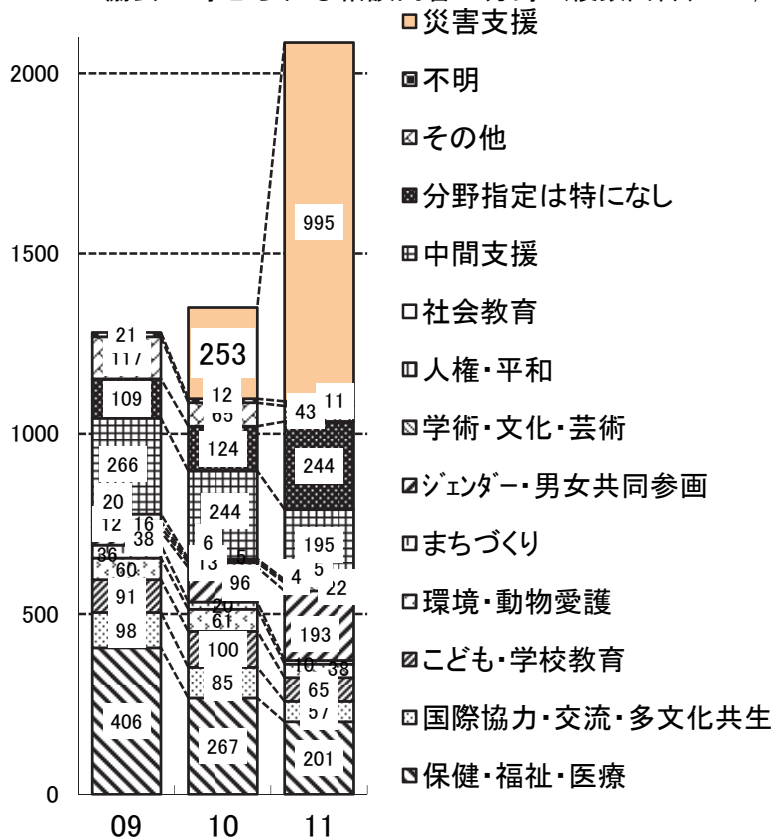
c) 相談概要の分野 (図A-7)

協会では分野を問わず多様な相談に応じているが、従来から強みをもつ「保健・福祉・医療」と「中間支援」分野における相談で2割を占める。また、東日本大震災による災害に関する相談が47%を占める。

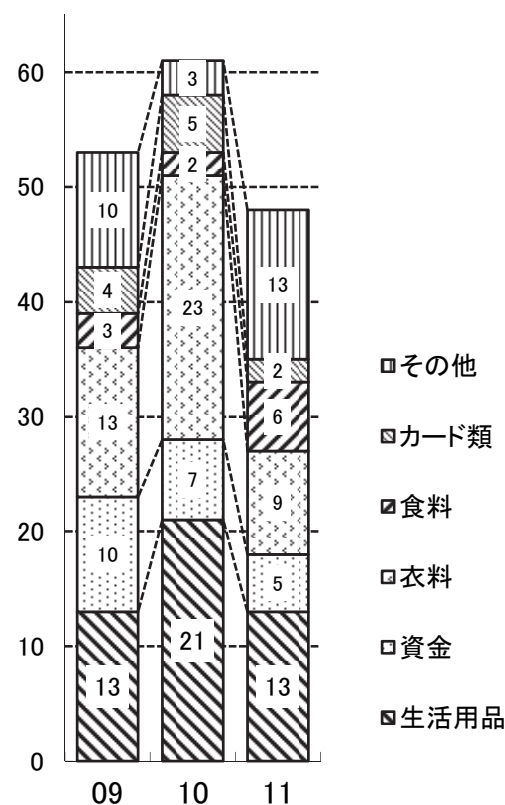
d) 寄付寄贈の内容 (図A-8)

寄付寄贈の相談件数は48件。東日本大震災による寄贈相談は11年度に入って、落ち着いた感がある。

図A-7 協会に寄せられる相談内容の分野（複数回答、N=2,085）



図A-8 寄付寄贈の内訳 (N=48)

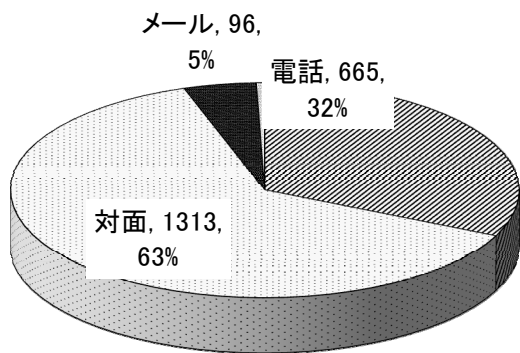


(4) 対応

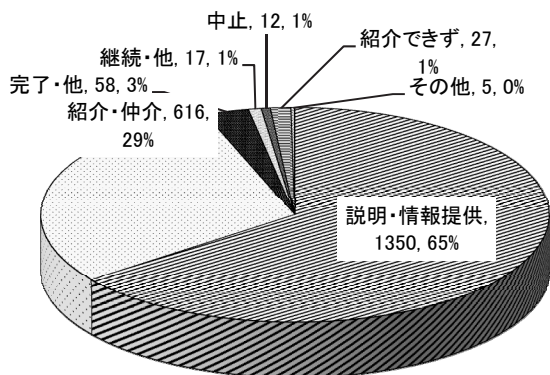
① 相談方法と対応結果

対面による相談が約6割を占める。電話対応は約3割。メールによる相談は、遠方からの相談や簡単な照会のものが多い。継続・保留になるケースは3%程度で、多くが年度内に対応が完了する。説明・情報提供や、団体や人を“つなぐ”機能が約9割を占める。

図A-9 相談方法の内訳（N=2,085）



図A-10 対応結果の内訳（N=2,085）



※. 相談者の属性別分析

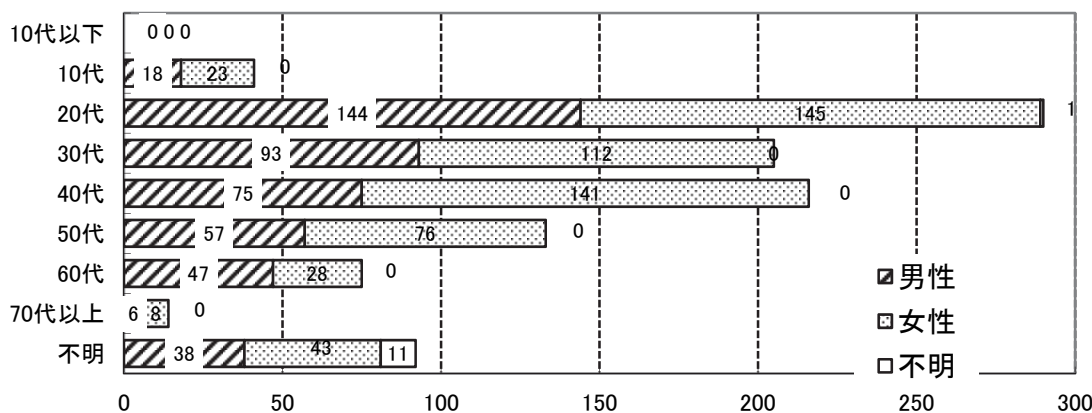
(1) 「個人」の相談者からの相談内容

① 個人の相談者属性

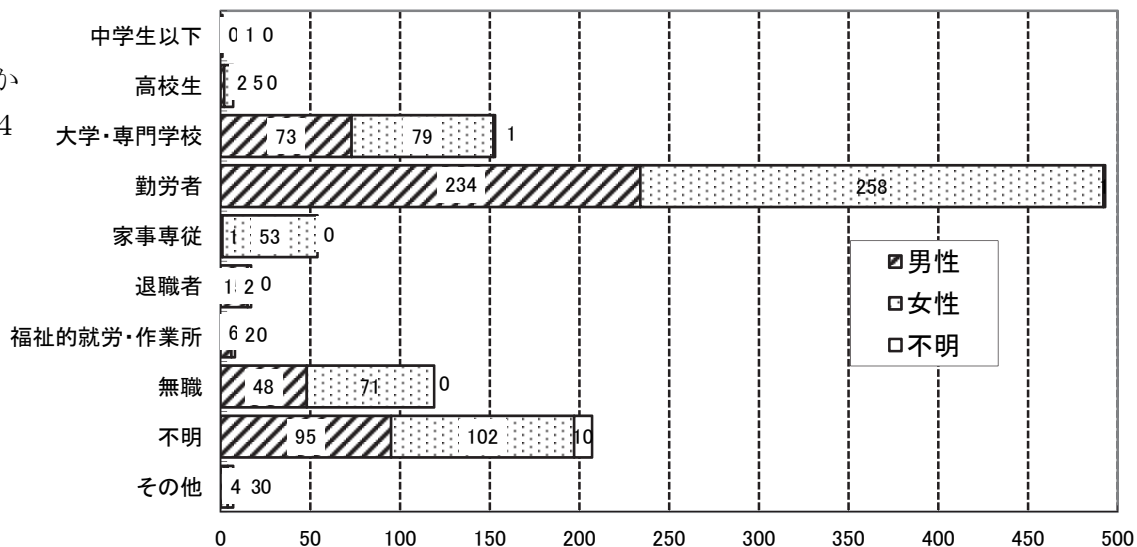
a) 個人の相談者の性別は、女性 576（前年度 408）人、男性 478（同 349）人と女性が多い。従来、30代女性からの相談が最も多かったが、11年度も、20代からの相談が290（前年度 222）人と昨年度の1.3倍に増えた。同年代では60代のみ男性の割合が高くなる傾向が続いている。

b) 個人の相談は、「勤労者」からの相談がもっとも多く46%（492件）を占める。

図A-11 個人の相談者の年代別・性別（N=1,068）



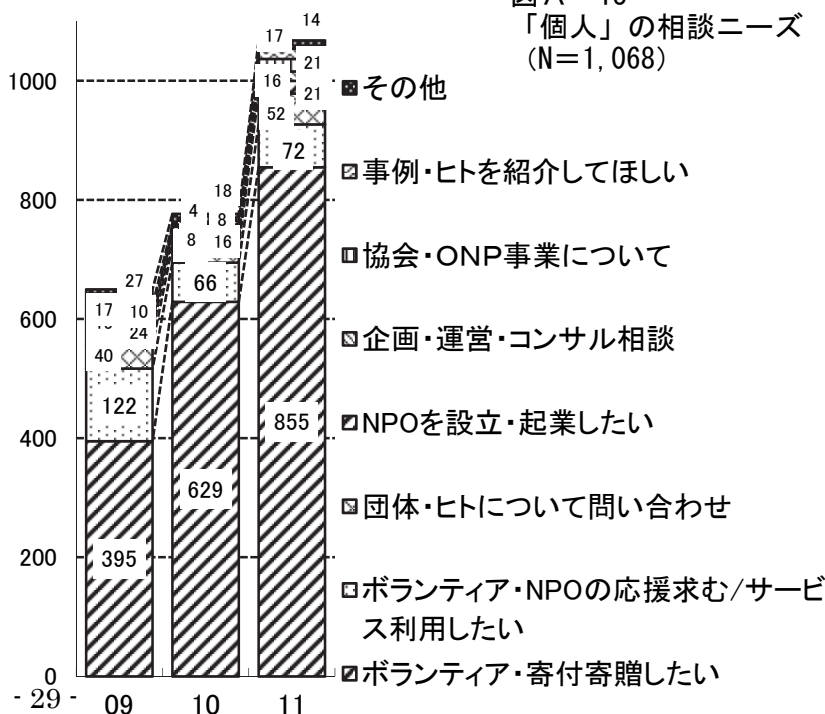
図A-12 個人の相談者属性（N=1,068）



② 個人からの相談ニーズ

個人によるボランティア活動希望のうち、「はじめてのボランティア説明会」の参加者は204人（19.1%）。うち、テーマ別同説明会の参加者は16人だった。また、東日本大震災へのボランティア参加希望者に対して開催された「災害ボランティア説明会」の参加者は167人であった。（図A-13）

図A-13 「個人」の相談ニーズ（N=1,068）



（2）「組織・法人」からの相談内容

① 団体・組織の相談者属性

「NPO」からの相談が約3割を占め、次いで「企業」と続く。「支援センター・社会福祉協議会」が大幅に多いのは被災現地での支援活動のためである。

② 団体・組織の主な相談者からの相談ニーズ

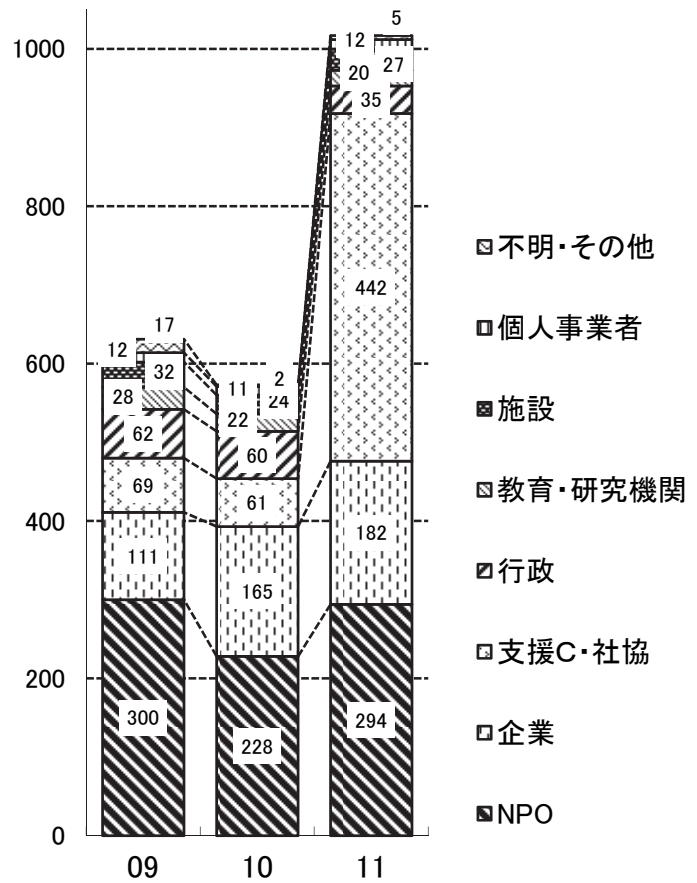
a) NPO・個人事業者からの相談

NPOや個人事業者からの相談で最も多く寄せられるのは、「事例・連携先をさがしたい」で47.3%を占める。ほかに講座やイベント企画のアイデアについての相談などが寄せられている。次いで、ボランティア募集、協会事業への問い合わせ、助成金申請など資金に関する相談が多い。（図A-15）

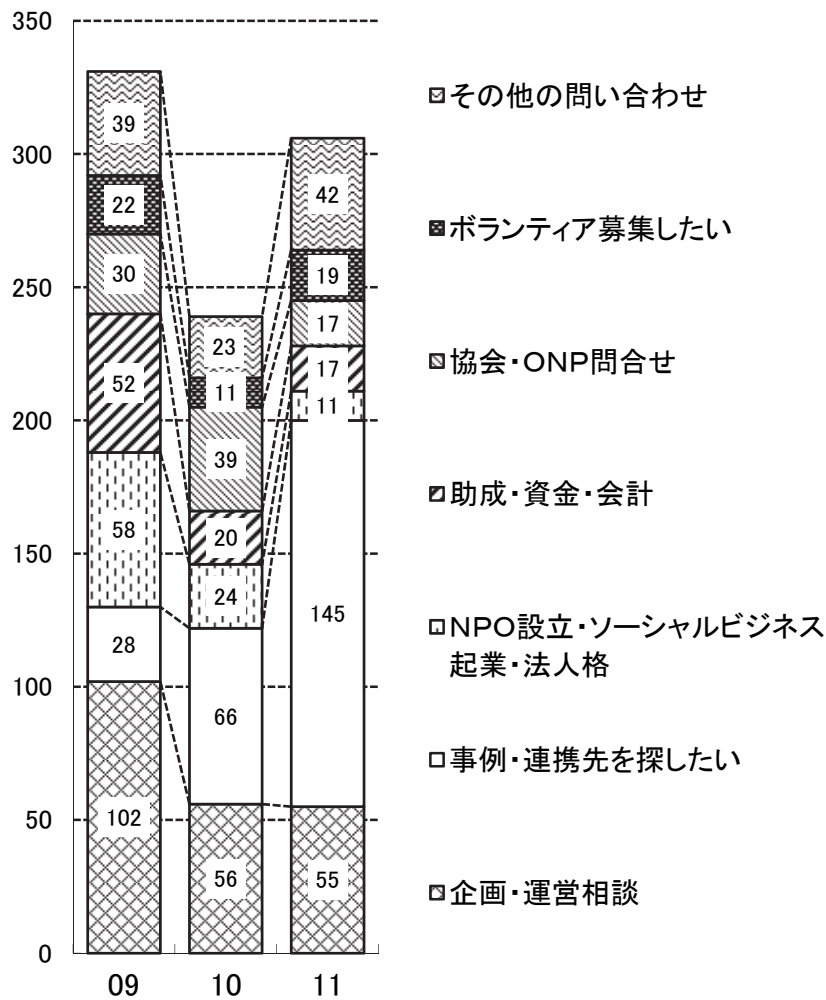
b) 支援センターからの相談

2011年度は、被災現地での支援活動より企画・運営相談のニーズが最も多くなっている。（図A-16）

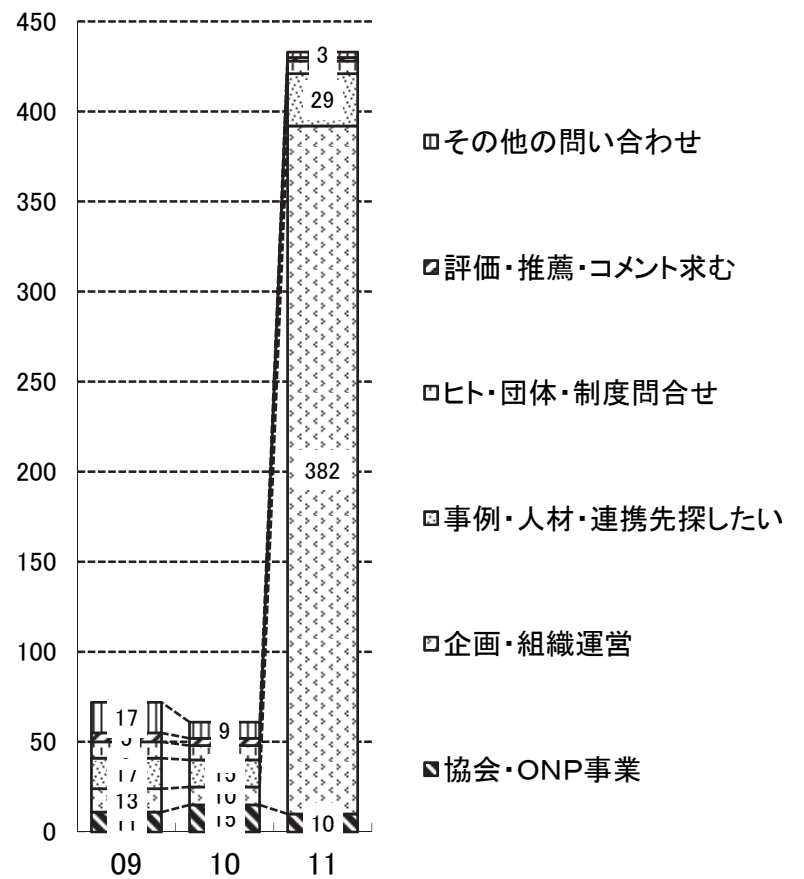
図A-14 団体・組織の相談者の属性（N=1,012）



図A-15 NPO・個人事業者からの相談内容（N=306）



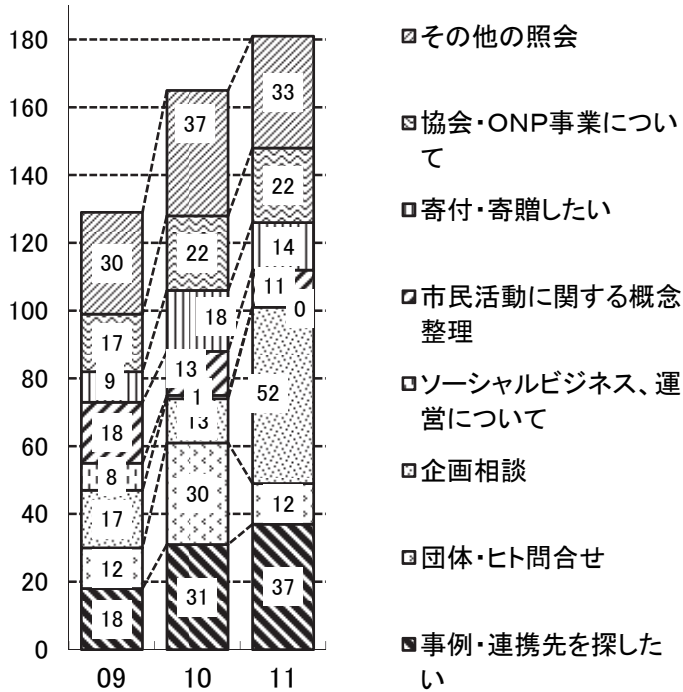
図A-16 支援センターからの相談内容（N=442）



c) 企業・メディアからの相談

企業からの相談はNPOの事例紹介や連携先を求めて団体をつなぐ相談が多い。また、基本的な概念整理が求められることも多く、社会貢献事業に関心のある企業のすそ野の広がりが感じられる。震災復興支援に関して企画に関する相談が多く寄せられる傾向が見られた。(図A-17)

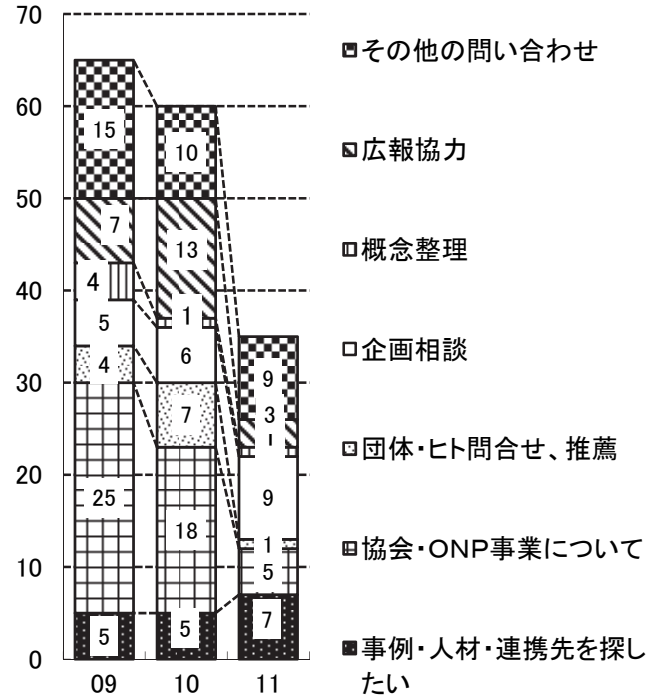
図A-17 企業などからの相談内容 (N=182)



d) 行政からの相談

2011年度は、相談件数が減少している。協会事業への問い合わせが減っている反面、企画相談が増えているのが特徴である。(図A-18)

図A-18 行政からの相談内容 (N=35)



2. 活動支援

(1) ボランティアグループ、NPOへの物理的な活動支援

福島区事務所(大阪NPOプラザ)と北区事務所とで、ボランティアグループやNPOなどに、会議室や事務所の提供、備品提供などでの活動を支援している。その実績を、表Bに示す。

表B 両事務所での市民活動団体への物理的な活動支援 (カッコ内は昨年度)

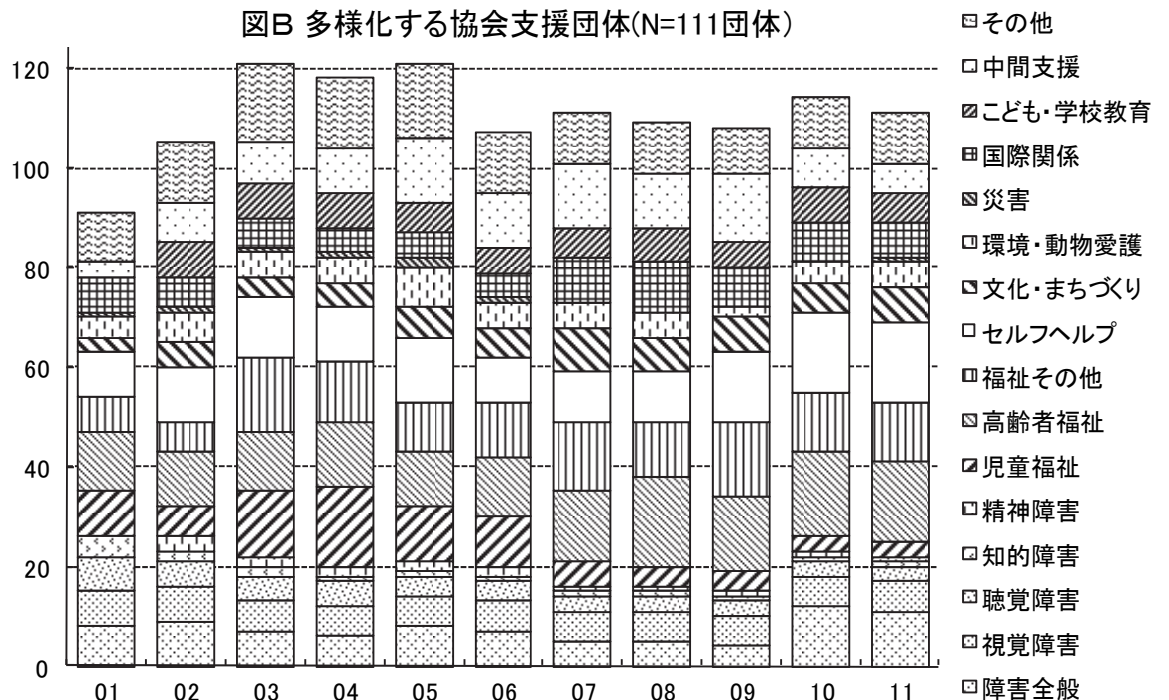
	北区事務所	福島区事務所 (ONP)	合計
会議室提供	805 (847)	4,175 (3,972)	4,980 (4,819)
事務所提供	156 (252)	3,879 (4,354)	4,035 (4,606)
備品提供/貸与	184 (161)	1,530 (1,495)	1,714 (1,656)
合計	1,145 (1,260)	9,584 (9,821)	10,729 (11,081)

(2) 支援団体の内訳

「会場利用登録」(30団体)と「パートナー登録」(81団体)の仕組みを通じて協会が支援する市民活動団体を、活動内容別に整理して図Bに示す。

1999年の「NPO推進センター」開設以降、団体数が増加し、その活動分野も広がってきたが、2006年度に北区事務所の使用制約があったことから減少。その後、再度、増加している。

図B 多様化する協会支援団体(N=111団体)



事業報告書・各章（事業）の関係

	コーディネーション コンサルテーション	学習支援・ 資質向上	活動援助 会場提供	市民シンク タンク	
市民・V	第1章 第5章	第2章	第4章	第7章	ボランティア NPO推進 センター
N P O	第3章	第3章	ONPは 第4章	第3章 第7章	ボランティア NPO推進 センター
企業・ 労組	第5章 第6章	第6章	第6章	第6章	企業市民活動 推進センター

情報提供・出版 第7章

+

国内外ネットワーク推進 第8章

ボランティアスタッフ+専従スタッフ（組織運営） 第9章

+

会員・寄付募集+助成団体開拓+事業収入（財務） 第10章